

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1152

沿岸漁場整備事業（増殖場）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
	中事業	沿岸漁場整備事業（増殖場）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	和歌山県沿岸漁場整備開発事業補助金交付要綱		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	増殖場造成を行い、将来の漁獲に繋がる稚魚を育成し、魚礁を設置することにより成魚を魚礁に増集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図ることを目的とする。		平成31年度より事業に着手し、平成40年度までの10カ年において、増殖場の造成および魚礁の設置を行う。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	加太地区調査設計業務委託	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,381	5,020	36,136	30,514	15,844	14,916	21,259	0	21,259	0
伸び率（%）	△70.8%	△69.5%	571.5%	507.8%	△56.2%	△51.1%	34.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,437	6,314	7,491	6,605	6,211	5,813	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,217	1,217	0	0	0
	小計	3,437	6,314	7,491	6,605	7,428	7,030	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	21,492	18,308	8,991	8,580	11,220	0	11,220	0
市債	4,000	0	13,100	11,100	6,100	5,800	9,000	0	9,000	0
その他	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,381	5,020	1,544	1,106	753	36	1,039	0	1,039	0
所要人数 （人）	正規職員	0.43	0.79	0.93	0.82	0.78	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌浦湾増殖場造成工事 14,985千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
漁獲状況の確認報告回数		回	目標値	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%
魚礁設置（空m ³ ）1基当たり34.3空m ³		空m ³	目標値	0	0	0	34.3
			実績値	0	0	0	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%
増殖場設置		ha	目標値	0	0.44	0.13	0
			実績値	0	0.31	0.13	
			達成度(%)	0%	70.5%	100%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	マダイの漁獲量が昭和50年代の半ばまでは、年間100t以上であったが、昭和60年代には50t前後まで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みにより近年は年間70t前後まで漁獲量が回復した。今後も魚礁・増殖場などの生産基盤をさらに整えることで漁業資源の回復を図っていく必要があると考えます。
見直し・改善内容	見直し・改善はなく、増殖場造成で漁獲に繋がる幼稚魚を育成し、魚礁設置で成魚を魚礁に蟄集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図りたいと考えます。